

2013年5月31日
日本銀行

成長基盤強化を支援するための資金供給の実施結果

1. 新規貸付の概要

	回号	貸付予定額	貸付先数	貸付残高
本則	第12回	3,099億円	73先	32,620.1億円
A B L等特則	第8期	30億円	5先	1,158.4億円
小口特則	第5期	6.92億円	18先	66.89億円
合計	—	3,135.92億円	—	33,845.39億円

(注) 貸付日は2013年6月7日。貸付残高は2013年6月7日時点の見込み。

	回号	貸付予定額	貸付先数	貸付残高
米ドル特則	第4期	1,518百万米ドル	30先	4,980.2百万米ドル

(注) 貸付日は2013年6月7日(米国東部時間)。貸付残高は2013年6月7日(米国東部時間)時点の見込み。

2. 本則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第 12 回
貸付実施の通知日時	2013 年 5 月 31 日 (午前 9 時 30 分)
貸付日	2013 年 6 月 7 日
返済期日	2014 年 6 月 6 日
貸付日における貸付予定総額	3,099 億円
貸付先数	73 先

② 貸付先数、貸付（予定）額 (注1)

	大手行		地域金融機関等		合計	
第 1 回	10 先	3,204 億円	37 先	1,421 億円	47 先	4,625 億円
第 2 回	12 先	5,987 億円	94 先	3,996 億円	106 先	9,983 億円
第 3 回	12 先	2,627 億円	110 先	4,594 億円	122 先	7,221 億円
第 4 回	10 先	2,125 億円	116 先	6,171 億円	126 先	8,296 億円
第 5 回	7 先	228 億円	92 先	1,167 億円	99 先	1,395 億円
第 6 回	7 先	305 億円	78 先	1,324 億円	85 先	1,629 億円
第 7 回	6 先	221 億円	74 先	1,248 億円	80 先	1,469 億円
第 8 回	6 先	462 億円	81 先	2,434 億円	87 先	2,896 億円
第 9 回	7 先	878 億円	64 先	1,244 億円	71 先	2,122 億円
第 10 回	6 先	402 億円	74 先	1,754 億円	80 先	2,156 億円
第 11 回	4 先	112 億円	74 先	1,499 億円	78 先	1,611 億円
第 12 回	5 先	798 億円	68 先	2,301 億円	73 先	3,099 億円

(2) 借り換え

① 概要

回号	第8回の借り換え (1回目)	第4回の借り換え (2回目)
貸付実施の通知日時	2013年5月31日 (午前9時30分)	
貸付日	2013年6月7日	
返済期日	2014年6月6日	
貸付日における貸付予定総額	2,185億円	5,041億円
貸付先数	78先	96先

② 貸付先数、貸付(予定)額^(注1)

	大手行		地域金融機関等		合計	
第1回の借換(2回目)	9先	1,872億円	28先	825億円	37先	2,697億円
第2回の借換(2回目)	10先	4,567億円	69先	2,105億円	79先	6,672億円
第3回の借換(2回目)	11先	1,738億円	86先	2,504億円	97先	4,242億円
第4回の借換(2回目)	9先	1,634億円	87先	3,407億円	96先	5,041億円
第5回の借換(1回目)	5先	224億円	81先	1,015億円	86先	1,239億円
第6回の借換(1回目)	6先	305億円	69先	1,226億円	75先	1,531億円
第7回の借換(1回目)	4先	191億円	62先	992億円	66先	1,183億円
第8回の借換(1回目)	6先	363億円	72先	1,822億円	78先	2,185億円

(参考) 2013年6月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注1、2)

	貸付残高	貸付先数
大手行	12,352.0億円	11先
地域金融機関等	20,268.1億円	113先
合計	32,620.1億円	124先

3. ABL等特則

① 概要

回号	第8期
貸付実施の通知日時	2013年5月31日 (午前9時30分)
貸付日	2013年6月7日
返済期日	2015年6月5日
貸付日における貸付予定総額	30億円
貸付先数	5先

② 貸付先数、貸付（予定）額

第1期	17先	381億円
第2期	9先	175億円
第3期	13先	380億円
第4期	11先	214億円
第5期	7先	36億円
第6期	7先	115億円
第7期	9先	102億円
第8期	5先	30億円

(参考) 2013年6月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注3)

貸付残高	貸付先数
1,158.4億円	30先

4. 小口特則

(1) 新規貸付

① 概要

回号	第5期
貸付実施の通知日時	2013年5月30日 (午前9時30分)
貸付日	2013年6月7日
返済期日	2014年6月6日
貸付日における貸付予定総額	6.92億円
貸付先数	18先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期	9先	30億円
第2期	27先	14.66億円
第3期	19先	9.15億円
第4期	22先	12.06億円
第5期	18先	6.92億円

(2) 借り換え

回号	第1期の借り換え (1回目)
貸付実施の通知日時	2013年5月30日 (午前9時30分)
貸付日	2013年6月7日
返済期日	2014年6月6日
貸付日における貸付予定総額	27.22億円
貸付先数	8先

(参考) 2013年6月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注2)

貸付残高	貸付先数
66.89億円	33先

5. 米ドル特則

① 概要

回号	第4期
貸付実施の通知日時	2013年5月30日 (午前9時30分)
貸付日	2013年6月7日 (米国東部時間)
返済期日	2014年6月6日 (米国東部時間)
貸付日における貸付予定総額	1,518百万米ドル
貸付先数	30先

② 貸付先数、貸付(予定)額

第1期	6先	711百万米ドル
第2期	17先	1,546百万米ドル
第3期	16先	1,219百万米ドル
第4期	30先	1,518百万米ドル

(参考) 2013年6月7日時点の貸付残高および貸付先数の見込み^(注3)

貸付残高	貸付先数
4,980.2百万米ドル	33先

(注1)「大手行」は、みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託<本則・第7回、ABL等特則・第3期までは、中央三井信託および住友信託>、新生、あおぞらの11行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統上位金融機関、政府系金融機関、外国金融機関、証券会社等。

(注2) 期日前返済および借り換えによる減少があるため、貸付残高は、各回号の貸付(予定)額の合計とは一致しない。

(注3) 期日前返済による減少があるため、貸付残高は、各回号の貸付(予定)額の合計とは一致しない。

以 上

(参 考)

金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況

1. 個別投融資（第12回<本則>、第8期<ABL等特則>、第5期<小口特則>および第4期<米ドル特則>対象分）

(1) 個別投融資（第12回<本則>、第8期<ABL等特則>、第5期<小口特則>および第4期<米ドル特則>）の資金供給別分布状況^(注1)

(億円)

資金供給の種類	金額
本則	3,423
小口特則	68
ABL等特則	1,240
うち出資等	127
うち動産・債権担保融資等	1,113
合計	4,731

(百万米ドル)

資金供給の種類	金額
米ドル特則	5,541

(2) 個別投融資（第12回<本則>、第8期<ABL等特則のうち出資等>および第5期<小口特則>）の成長基盤強化分野別分布状況^(注1)

(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	159	(4.4%)
起業	14	(0.4%)
事業再編	78	(2.2%)
アジア諸国等における投資・事業展開	334	(9.2%)
大学・研究機関における科学・技術研究	6	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	215	(6.0%)
環境・エネルギー事業	887	(24.5%)
資源確保・開発事業	24	(0.7%)
医療・介護・健康関連事業	772	(21.3%)
高齢者向け事業	163	(4.5%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	25	(0.7%)
観光事業	323	(8.9%)
地域再生・都市再生事業	174	(4.8%)
農林水産業、農商工連携事業	116	(3.2%)
住宅ストック化支援事業	36	(1.0%)
防災対策事業	35	(1.0%)
雇用支援・人材育成事業	97	(2.7%)
保育・育児事業	29	(0.8%)
その他	131	(3.6%)
合計	3,618	(100.0%)

(3) 個別投融資（第4期＜米ドル特則＞）のうち、資金が国外において使用される
外貨建て投融資にかかる成長基盤強化への効果別分布状況^(注1)

(百万米ドル、括弧内は構成比)

成長基盤強化への効果	金額	
国内における生産・サービス活動、設備投資または雇用の増加に資することが見込まれるもの	2,958	(58.8%)
国内における企画・研究開発機能の強化、新規事業の立ち上げ、業務継続態勢の強化等を伴う国際的分業態勢の構築に資することが見込まれるもの	1,446	(28.7%)
国内において使用する原材料の安定調達に資することが見込まれるもの	597	(11.9%)
その他	30	(0.6%)
合計	5,032	(100.0%)

(4) 個別投融資（第4期＜米ドル特則＞）のうち、資金が国内において使用される
外貨建て投融資にかかる成長基盤強化分野別分布状況^(注1)

(百万米ドル、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	125	(24.6%)
起業	0	(0.0%)
事業再編	116	(22.7%)
アジア諸国等における投資・事業展開	101	(19.9%)
大学・研究機関における科学・技術研究	0	(0.0%)
社会インフラ整備・高度化	49	(9.7%)
環境・エネルギー事業	1	(0.3%)
資源確保・開発事業	86	(16.8%)
医療・介護・健康関連事業	15	(3.0%)
高齢者向け事業	0	(0.0%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	0	(0.0%)
観光事業	0	(0.0%)
地域再生・都市再生事業	0	(0.0%)
農林水産業、農商工連携事業	14	(2.7%)
住宅ストック化支援事業	1	(0.3%)
防災対策事業	0	(0.0%)
雇用支援・人材育成事業	0	(0.0%)
保育・育児事業	0	(0.0%)
その他	0	(0.0%)
合計	509	(100.0%)

(5) 個別投融資（第8期〈ABL等特則〉のうち動産・債権担保融資等）の担保種類別分布状況 (注2)

(億円、括弧内は構成比)

担保種類	金額	
売掛金	211	(19.0%)
設備	221	(19.9%)
機器	66	(5.9%)
原材料	234	(21.1%)
仕掛品	16	(1.4%)
製品・商品	359	(32.3%)
無形固定資産（知的財産権）	5	(0.4%)
合計	1,113	(100.0%)

(6) 個別投融資の金額別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

		0.01億円以上 0.1億円未満	0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
第12回 〈本則〉		—	2,191 (77.9%)	492 (17.5%)	125 (4.4%)	5 (0.2%)	2,813 (100.0%)	1.2億円
第8期 〈ABL 等特則〉	出資等	14 (29.8%)	21 (44.7%)	8 (17.0%)	3 (6.4%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)	2.7億円
	動産・ 債権 担保融 資等	199 (28.8%)	322 (46.6%)	127 (18.4%)	42 (6.1%)	1 (0.1%)	691 (100.0%)	1.6億円
第5期 〈小口特則〉		1,833 (100.0%)	—	—	—	—	1,833 (100.0%)	0.04億円

(件数、括弧内は構成比)

		10万米ドル 以上 1百万米ドル 未満	1百万米ドル 以上 5百万米ドル 未満	5百万米ドル 以上 50百万米ドル 未満	50百万米ドル 以上	合計	1件当り 平均金額
第4期 〈米ドル特則〉		8 (4.1%)	33 (17.1%)	113 (58.5%)	39 (20.2%)	193 (100.0%)	28.7 百万米ドル

(7) 個別投融資の期間別分布状況

(件数、括弧内は構成比)

		1年未満	1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
第12回 〈本則〉		—	415 (14.8%)	1,913 (68.0%)	416 (14.8%)	69 (2.5%)	2,813 (100.0%)	7.1年
第8期 〈ABL 等特則〉	動産・ 債権 担保融 資等	241 (34.9%)	285 (41.2%)	152 (22.0%)	12 (1.7%)	1 (0.1%)	691 (100.0%)	2.3年
第5期 〈小口特則〉		—	264 (14.4%)	1,479 (80.7%)	88 (4.8%)	2 (0.1%)	1,833 (100.0%)	6.0年
第4期 〈米ドル特則〉		—	31 (16.1%)	154 (79.8%)	8 (4.1%)	0 (0.0%)	193 (100.0%)	4.9年

2. 個別投融資（第1回から第12回〈本則〉、第8期〈ABL等特則のうち出資等〉および第5期〈小口特則〉対象分）の累計

(1) 個別投融資（2010年4月～2013年3月）の成長基盤強化分野別分布状況^(注3)

(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	
研究開発	3,123	(5.5%)
起業	174	(0.3%)
事業再編	2,526	(4.4%)
アジア諸国等における投資・事業展開	4,835	(8.5%)
大学・研究機関における科学・技術研究	112	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	5,268	(9.2%)
環境・エネルギー事業	15,545	(27.3%)
資源確保・開発事業	934	(1.6%)
医療・介護・健康関連事業	10,005	(17.6%)
高齢者向け事業	1,520	(2.7%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	349	(0.6%)
観光事業	1,431	(2.5%)
地域再生・都市再生事業	2,769	(4.9%)
農林水産業、農商工連携事業	2,240	(3.9%)
住宅ストック化支援事業	1,116	(2.0%)
防災対策事業	249	(0.4%)
雇用支援・人材育成事業	1,326	(2.3%)
保育・育児事業	323	(0.6%)
その他	3,124	(5.5%)
合計	56,970	(100.0%)

(2) 個別投融資（本則<2010年4月～2013年3月>）の金額別分布状況

（件数、括弧内は構成比）

0.1億円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 50億円未満	50億円以上	合計	1件当り 平均金額
25,826 (72.4%)	7,864 (22.0%)	1,842 (5.2%)	140 (0.4%)	35,672 (100.0%)	1.6億円

(3) 個別投融資（本則<2010年4月～2013年3月>）の期間別分布状況

（件数、括弧内は構成比）

1年以上 4年以下	4年超 10年以下	10年超 20年以下	20年超	合計	平均期間
7,180 (20.1%)	23,062 (64.7%)	4,354 (12.2%)	1,076 (3.0%)	35,672 (100.0%)	6.8年

3. 取り組み方針について確認を受けた金融機関等の数

取り組み方針の種類	先数
成長基盤強化に向けた取り組み方針 ^(注4)	152
うち小口特則参加可能先 ^(注5)	73
成長基盤強化に向けた取り組み方針 （動産・債権担保融資等用） ^(注6)	40
成長基盤強化に向けた取り組み方針 （米ドル特則用） ^(注7)	47

(注1) 本資金供給の本則（成長基盤強化を支援するための資金供給）は「第12回（2013年1～3月分）」、ABL等特則（成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則）は「第8期（2010年4月～2013年3月分）」、小口特則（成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則）は「第5期（2010年4月～2013年3月分）」、米ドル特則（成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則）は「第4期（2012年4月～2013年3月分）」として、2013年4月1日から同4月16日まで提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況。なお、本資金供給は、個別投融資実績の範囲内で貸付対象先が希望する金額に基づいて実施されるため、貸付予定総額と個別投融資実績の合計金額とは必ずしも一致しない。

表中の成長基盤強化分野の分類は、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」の別紙で例示された18の事業分野に基づいている。なお、同表のABL等特則は出資等に限る。また、表中の成長基盤強化への効果の分類は、「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」の別紙で例示された3つの効果に基づいている。

- (注2)本資金供給のA B L等特則で「第8期(2010年4月~2013年3月)分」として、2013年4月1日から同4月16日までに提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(本項目は動産・債権担保融資等に限る)。
- (注3)本資金供給の「第1~12回<本則>、第8期<A B L等特則>および第5期<小口特則>分」として提出され、成長基盤強化に向けた取り組み方針のもとで実行されたことが確認された「個別投融資実績」の分布状況(A B L等特則は出資等に限る)。第1~12回<本則>、第8期<A B L等特則>および第5期<小口特則>分の個別投融資の単純合計であり、期日前返済や約定弁済等による減少を反映していない。
- (注4)2010年6月18日から2013年4月8日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数。
- (注5)「成長基盤強化に向けた取り組み方針」が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等のうち、小口投融資(100万円以上1,000万円未満の投融資)を行う旨記載した金融機関等の数。
- (注6)2011年6月20日から2013年4月8日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針(動産・債権担保融資等用)」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数。
- (注7)2012年5月28日から2013年4月8日までに「成長基盤強化に向けた取り組み方針(米ドル特則用)」の提出を行い、当該取り組み方針が本資金供給の要件を満たすと確認された金融機関等の数。

<本件に関する照会先>

実施結果関係

日本銀行金融市場局市場調節課

蒲地<かみ> (03-3277-1272)、柳井 (03-3277-1277)

「金融機関等による成長基盤強化に向けた取り組み状況」関係

日本銀行金融機構局金融モニタリング課

中井 (03-3277-1582)、廣<ひろ> (03-3277-3656)